

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1682号 2003年04月28日(月)

## 《 Geopolitical uncertainties in north Asia 》

引き続き「地政学的な要因」が為替市場を動かす状況が続いている。今回は「北朝鮮」である。地政学的な要因が為替を動かす現象は、先週の後半に特に顕著に見られた。北京で開かれたアメリカ、北朝鮮、中国の三者会談で北朝鮮が

- 「核兵器を保有」
- 「それを証明するために核実験を実施する可能性」
- 「使用済み核燃料の再処理実施」
- 「核兵器輸出の可能性」

の4点を明らかにしたとされるためだ。北朝鮮はこれらを中国の代表が居ないところで、直接アメリカ側に伝えたという。リ・グン北朝鮮代表からケリー米国務次官補に。その場所は廊下だったとか、パーティーの席だったとか伝えられている。

北朝鮮は、今回の北京協議の前に「この協議は実質的に米朝の二国間協議だ」との姿勢を示し、実際に協議の場で機会さえあれば中国を外そうとしたという。北朝鮮代表が米側代表にこうした重要な事実を「つぶやいた」ということに、北朝鮮の意図が見える。それは、

1. 核のカードを切って、アメリカを「北朝鮮の体制維持」確約に踏み込ませる
2. うまくいけば、その後に経済援助を米、日、韓から取り付ける
3. 一方で、朝鮮半島の非核化を主張する中国には引き続き「北朝鮮の核」を正式表明せず、後で言い逃れが出来るようにする

北朝鮮は、公式な形(国営通信社を通じての報道など)では、「核の保有」など上記4点を伝えていない。いっさいの報道はアメリカ政府から出ている。中国に対しては「そんなことは言っていない」と一応言える状態にある。北朝鮮サイドには、まだ

- 「アメリカには核のカードが効く」
- 「また中国はいくらなんでも多少酷い仕打ちをしても、アメリカ側につくことはないだ

ろう」

との読みがあるようだ。しかしそうだろうか。それが北朝鮮の読み違いだったとしたら。アメリカ、中国とも北朝鮮の意図とは違った行動原理があるように見える。

この問題を取り上げたのが週末の土曜日の「ネクスト経済研」である。収録語に私が書いた文章がこのニュースレターの読者にも参考になるかもしれない。

北朝鮮とアメリカの武力衝突の可能性に関して、歳川さんは30%といい、川村さんは70%と予想した。

何故かという、北京で行われた米中朝の3カ国協議の場で北朝鮮が「核兵器を保有」「それを証明するために核実験を実施する可能性」「使用済み核燃料の再処理実施」「核兵器輸出の可能性」を表明し、「米朝対決路線」が鮮明になったからだ。

核兵器の輸出や再処理実施はアメリカが主張する「北朝鮮が超えてはならない一線(レッドライン)」に相当する。もし北朝鮮の表明が本当だとするならば、アメリカは看過するはずがない。イラクでの戦争で勝利したこの国は強気で武力行使の可能性を排除しないばかりでなく、必要なら使うという姿勢。北朝鮮が瀬戸際政策を強めた以上、米朝軍事衝突の危険性は高まっていると考えるのが自然だ。「ではどのくらいの確率で」という私の質問に対する答えだった。

歳川さんとは、むろん国際政治経済情報誌「インサイドライン」編集長の歳川隆雄さんで、川村さんとは早稲田大学大学院教授の川村亨夫さん。北朝鮮も強気だ。場所を提供し、アメリカが「full participant」と呼んだ中国を話し合いから外そうとし、また中国が次の会合の日程を決めようとしたにもかかわらずそれを拒否して、主催国の顔をつぶした。その上で、アメリカの意図を読んだ上なのか、読み間違えたのか危険なカードを切り続けている。

電力を生産し、軍隊を動かすのに必要な重油を中国の援助で年間わずか数十トンしか入手しているに過ぎず、国民に食べさせる食料もなくて経済的優等生の韓国に南北会談を申し入れている国にしては、随分と分を超した主張だ。当然「虚勢」との見方が出てくる。特に使用済み核燃料の再処理に関しては、アメリカの衛星諜報情報とは違う。北朝鮮にとって有効なカードが核以外なくなった今、そのリスクを顧みずに核兵器を前面に押し出してアメリカを籠絡し、その後日本、韓国から援助を取り付けようとする意図のように見える。危機の自作自演だ。

クリントンは90年代の前半に北朝鮮の路線に乗ったが、「ブッシュは乗らないだろう」というのがお二人の意見だった。何故か。検証したのは、ブッシュ政権を動かしている人々の基本的な考え方である。言ってみればイデオロギー。この部分は、この間の事情に詳しいジャーナリストの坪内隆彦さんにも加わっていただいた。荒れた生活をしてきたブッシュの1985年における改心の経緯、キリスト教原理主義と政権とのから

み、ネオコンと言われる人々の考え方とその影響力などを検証した。結論は、金正日が懐かしむクリントンの政策をブッシュは踏襲しないだろう、というものだ。実際のところ、「（北がいくら核で脅し、それを取引材料に使っても、そして核施設を撤去しても）見返りはない」（ラムズフェルド国防長官）というのがアメリカの基本的立場で、それは米朝中の今回の会談後も全く変わっていない。

平和解決の可能性があるとしたら、中国が役割を果たすケースだろう。何せ北朝鮮への唯一の原油提供国としてこの国の命脈を握っている。にもかかわらず、北朝鮮は中国の意向を弄んでいる。「いったい中国はアメリカと北朝鮮のどちらのサイドに立とうとしているのですか」という私の質問に対して、川村さんは「中国は北朝鮮を見限りつつある」と述べた。中国の朝鮮半島への基本的姿勢の一つは「非核化」だ。今回の北朝鮮の「核保有表明」はその中国の大方針に真っ向から対立する。中国が北朝鮮を庇う理由の一つ一つなくなりつつある。経済の一段に発展、北京オリンピックなどを控えて国際化が国是の中国にとって、北朝鮮は無条件で庇護するにはあまりにも異質な存在になりつつある。

北朝鮮は折れるか。それは想像の域を出ない。金正日が突然中国に亡命する可能性もある。しかし、「体制維持」に最後までこだわる中で、米朝間で意志齟齬、双方の思い違い、読み違いが生じてアメリカによる武力行使、または米朝武力衝突の可能性はある。その可能性を川村さんは70%といい、歳川さんは30%と言った。歳川さんは、「（イラクでしたように）期限を区切ってアメリカが北朝鮮の核施設解体を迫った時」がもっとも緊張が高まると指摘した。一端期限を決めたら、アメリカはそれを動かさないだろう。

いざ衝突となったらどうなるか。北朝鮮は核兵器をもっているとしても、運搬手段としての長距離爆撃機はもたず、小型化してミサイル弾頭にすることにも成功していないと言われる。としたら、朝鮮半島で使う以外は出来ない。日本攻撃のために船で運ぼうとしたら、捕捉されるだろう。一方、北朝鮮の「攻撃能力」は低いと思われる。せいぜい38度線の北からソウルに向けて砲を放つだけである。なぜなら、攻撃するためには軍を、戦車を動かさざるをえないが、原油、石油、航空燃料など肝心なものがない。そこで心配なのは、38度線から遠くないソウルだ。韓国の首都が受ける被害を最小限にする方策は取る必要がある。

では北朝鮮は攻められたら守れるか。イラクを見てみよう。世界のマスコミが「最強の大統領警護隊」と報じたバグダッド防衛の12万人はどこに行ったのか。空から徹底的に無力化されていた。チクリートさえ、ほとんど無抵抗だった。北朝鮮はそうならないのか。川村さんは、「そうなる可能性が大きい」と。北朝鮮は客観的に見ると瀬戸際に立つことによって、自らを袋小路に追い込みつつあるように見える。頭をパニックにせず、情勢の流れと実際に彼の国に何が出来るかを冷静に分析する必要がある。

## 《 a new bold proposal 》

この週末の北朝鮮を巡るアメリカ・サイドのニュースでは、以下の点が明らかになっている。アメリカ側の基本的な当面の対策である。

- 1 . 北朝鮮の主張したことを一つ一つ精査し、それがどの程度真実なのか、ブラフ(虚勢)は入っていないのを詳しく検証する。特に再処理に関して精査する(衛星情報は逆にになっている)
- 2 . 北朝鮮が「a new bold proposal to clear up bilateral concerns of the DPRK and the U.S.」と呼ぶものも検討する
- 3 . アメリカは「あらゆる選択肢は残す」としながらも、当面は国連の場に持ち込んで非難決議を打ち出したりしながら、外交的解決方法を探す

外部にいる我々に分からないのは、北朝鮮が呼ぶところの「a new bold proposal」である。これはアメリカ側からも日本側からも出てきていない。90年代前半の米朝合意をベースにしたものと思われるが、アメリカの一部、日本政府にはこれを「検討に値する」と評価する向きがあるから、新しい提案が入っているのかもしれない。

しかし、はっきりしているのは上記の文章でも触れたが、アメリカが「北朝鮮の古くさい脅迫状外交」(ブッシュ大統領)に屈することはないだろう、ということである。「北朝鮮が核を放棄しても見返りはない」(ラムズフェルド国防長官)というのは、ホワイトハウスも表明している米政府の基本的な立場だ。今のところ、米朝とも基本的姿勢は極めて堅く、そして離れていて接近の兆しが無い。だから今からは時期尚早の感は免れないが、「武力衝突」を巡る観測が出てきてもおかしくないのだ。

外国為替市場では、特に先週の金曜日に円売りが強まった。これは「核兵器を保有」と北朝鮮がアメリカにつぶやいたと報じられて、円が抱える地政学的リスクが相場に織り込まれたからだ。高値では121円台の前半があった。しかし、その後ドルは急落する。これはアメリカ経済の今年第一・四半期の成長率が予想を大きく下回る1.6%にとどまったことで株価が急落したことを受けたもの。ただし円は対ユーロでは戻らず、週末のニューヨーク市場は円安・ドル安・ユーロ高の展開。

おそらく、北朝鮮要因だけを頼りに対ドルでこのまま円安が進むというのは難しいだろう。以上の文章でも分析したが、北朝鮮がらみで日本が直面している地政学的リスクはあるが、子細に検討していくとそれほど差し迫ったものでもなければ、大きなものでもないように見える。忘れることは出来ないが、過大評価することも危険だ。「いつも念頭に置きながら」といったスタンスで、あとは市場を動かし基本的な要因、すなわちアメリカや日本経済の状況に目を向けることが必要だろう。

なぜなら、先週末の市場で示されたように、ドルが抱える脆弱性も大きいからだ。筆者の個人的な見方としては、アメリカ経済に不安はあるが、日本経済や市場が抱えている脆弱性の方が今は大きいと見ており、従って当面はドル・円で見るとドル強含みといった展開を予想する。ただし、大きな地政学的なリスクの小さいヨーロッパのユーロに対しては、暫くドル、円とも軟調推移が予想される。

日本の抱える地政学的リスクはより多く株式市場に影響を与えるだろう。SARS がらみの一部の銘柄は変われているが、日本の TOPIX コア 30 に属するような銘柄は複層的に売り要因が重なっている。こうした状況では、日本の株式市場が持続的に上昇する状況の発生は当面予想されない。日本は引き続き経済的に深刻な状況が続けよう。

仮に現在の北朝鮮とアメリカの緊張関係が平和裏に解決するとしたら、もっとも可能性があるのは中国が今回以上に交渉への関与を深めた場合だろう。米朝は対立路線を解消する兆しはない。しかし中国は、北朝鮮にアメリカとの、そして日本を含む周辺諸国との対立解消に向かわせる潜在力を持つ。アメリカ側に今回の交渉での成果があったとしたら、中国を引き出したこと、そしてこの北朝鮮に対して現実的影響力のある国の「北朝鮮からの引き離し」に成功したことである。

中国から見れば、今回の協議で北朝鮮が示したいいくつかの態度は自国のメンツをつぶすものだった。自国が関与しないところで核の存在を伝え、協議から中国を外そうとしたし、次の協議の日程設定にも北朝鮮は応じなかった。さらに言えば、北朝鮮は「朝鮮半島の非核化」という中国の大方針に真っ向から反する措置を取っている。北朝鮮という国が、2008年の北京オリンピック開催を何よりも望み、経済の国際化を進める中国にとっても「異質」であり「お荷物」であることが判明した。中国北朝鮮支援にも、明確な限界が出てこよう。アメリカや日韓、それにソ連が金正日の北朝鮮封じ込めに成功するとすれば、それは中国が北朝鮮の立場ではなく、日米韓の立場に立ったときのみだろう。

それは、たとえば「(北朝鮮の)海上封鎖」という、よく検討課題に挙がる日米韓サイドの対北朝鮮対抗措置を考えてみても、北朝鮮と国境を接する中国の協力なしには実効的になり得ない事態を考えても明確である。

今週の主な予定は以下の通り。

4月28日(月)	米3月個人所得・支出 I E A閣僚理事会 イラク暫定統治機構発足に向けた準備会合
4月29日(火)	東京市場休場(みどりの日) 米第一四半期雇用コスト指数 米4月コンファレンスボード消費者信頼感指数 O E C D閣僚理事会
4月30日(水)	3月鉱工業生産

	日銀金融政策決定会合
	米 4 月シカゴ購買部協会景気指数
	グリーンSPAN議長、下院金融委員会で証言
5 月 1 日 ( 木 )	米第一四半期労働生産性 ( 速報 )
	米 4 月 I S M 製造業景況指数
	米 3 月建設支出
5 月 2 日 ( 金 )	米 4 月雇用統計

なお中国がアメリカに接近している情報としては、ブッシュ米大統領と中国の胡錦濤国家主席が 26 日に電話会談を行い、北朝鮮の核問題について協議、米中が今後も連携を取っていくことで一致した、というものがある。会談は約 15 分間行われ、北朝鮮の核問題を巡って北京で行われた米中朝 3 か国協議の結果や、朝鮮半島の非核化について意見を交換したという。

米国は参加国協議の目的の一つとして、北朝鮮の核問題に関する中国側の考えを聞くことを挙げていたが、「(協議の場で)中国が朝鮮半島非核化の立場を明確に示した」(パウチャー米国務省報道官)として中国の役割を高く評価した。またブッシュ大統領は電話会談で、中国政府の参加を「意欲的なもの」として改めて謝意を表明した、という。

またこの週末には、中国の G8 出席のニュースもあった。例えば朝日新聞の電子サイトは「香港の中国系紙文匯報は 27 日、関係筋の話として、中国の胡錦濤・国家主席が 6 月にフランスのエビアンで開かれる主要国首脳会議(G8 サミット)に参加する意向と伝えた。G8 への中国の指導者の出席は初めて。」と伝えている。こうした一連の動きは、この先中国が北朝鮮のサイドではなく、国際社会の側に立つ可能性が高くなったことを示唆している。

### 《 have a nice week 》

火曜日が休みだったりして、連休中の短い一週間。お休みを取って職場に居ない人も多いのではないのでしょうか。来週は連休中と言うこともあって、このニュースは休みます。ということで、皆様には良い二週間をお過ごしください。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》